

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、器具及び備品、車輛運搬具、権利、ソフトウェア等・・・定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるリース資産については、リース資産を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。

## (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
- ・賞与引当金・・・職員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

- ・友愛の郷 中小企業退職金共済
- ・新成園 独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、秋田県民間社会福祉協議会の退職金給付制度及び第2種退職一時金制度

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第一号第一様式、第二号第二様式、第三号第三様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）  
当法人は社会福祉事業のみのため、作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）  
当法人では公益事業と社会福祉事業を一体的に運営しているため、作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）  
当法人では収益事業を実施していないため、作成していない。

## ア 法人本部(社会福祉事業)

法人本部拠点区分ではサービス区分は設定していない。

## イ 友愛の郷(社会福祉事業)

- ・介護老人保健施設
- ・短期入所療養介護
- ・通所リハビリテーション

## ウ 新成園(社会福祉事業)

- ・特別養護老人ホーム
- ・短期入所生活介護
- ・通所介護、介護予防通所介護
- ・居宅介護支援事業所

## エ ケアハウス大地(社会福祉事業)

- ・軽費老人ホーム

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	237,390,070	0	0	237,390,070
建物	849,147,460	0	43,152,626	805,994,834
合計	1,086,537,530	0	43,152,626	1,043,384,904

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,815,636,600	1,009,641,766	805,994,834
小計	1,815,636,600	1,009,641,766	805,994,834
その他の固定資産			
建物	30,390,100	19,476,217	10,913,883
構築物	58,235,450	51,207,633	7,027,817
車輛運搬具	17,625,140	15,714,533	1,910,607
器具及び備品	136,612,929	122,643,645	13,969,284
有形リース資産	4,118,688	1,470,960	2,647,728
小計	246,982,307	210,512,988	36,469,319
合計	2,062,618,907	1,220,154,754	842,464,153

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	116,924,369	0	116,924,369
未収金	12,707	0	12,707
合計	116,937,076	0	116,937,076

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし